



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社テー・オー・ダブリュー 上場取引所 東
 コード番号 4767 URL https://tow.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村津 憲一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 舛森 丈人 (TEL) 03-5777-1888
 定時株主総会開催予定日 2024年9月25日 配当支払開始予定日 2024年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	17,503	48.7	2,006	74.4	2,058	74.6	1,405	295.3
2023年6月期	11,774	5.8	1,150	30.2	1,178	27.5	355	△40.6

(注) 包括利益 2024年6月期 1,355百万円(-%) 2023年6月期 122百万円(△82.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	34.71	34.62	15.9	16.3	11.5
2023年6月期	8.61	8.57	3.8	9.4	9.8

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 20百万円 2023年6月期 -百万円

(注) 2024年6月期の包括利益の対前期増減率は1,000%を超えるため、「-」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	14,085	9,302	66.0	228.76
2023年6月期	11,194	8,427	75.1	208.86

(参考) 自己資本 2024年6月期 9,291百万円 2023年6月期 8,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	3,395	△44	△678	8,452
2023年6月期	△717	211	△2,303	5,781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	-	7.20	-	7.20	14.40	579	167.2	6.5
2024年6月期	-	7.00	-	7.00	14.00	568	40.3	6.4
2025年6月期(予想)	-	7.50	-	7.50	15.00		42.6	

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△5.9	1,089	△18.3	1,100	△18.4	732	△18.1	18.03
通期	18,000	2.8	2,120	5.7	2,150	4.5	1,428	1.6	35.17

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 3社(社名)株式会社いろいろ、株式会社モット他1社、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期	48,969,096株	2023年6月期	48,969,096株
② 期末自己株式数	2024年6月期	8,349,752株	2023年6月期	8,696,752株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	40,500,710株	2023年6月期	41,335,193株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	15,287	43.4	1,178	72.3	1,515	41.1	1,151	180.2
2023年6月期	10,663	9.4	683	104.6	1,073	60.6	410	△23.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年6月期	28.43		28.35					
2023年6月期	9.94		9.90					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	12,935	8,705	67.2	214.07
2023年6月期	10,420	8,085	77.4	200.37

(参考) 自己資本 2024年6月期 8,695百万円 2023年6月期 8,069百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動及び生活行動の本格的な活性化がみられ、緩やかな景気回復基調が期待されるものの、世界的な金融面・地政学面・供給面での変動影響が懸念される等、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く事業環境については、新型コロナウイルス感染症に対する政府方針の転換以降、イベント等のリアルな体験へのニーズが高まり、広告におけるプロモーション市場が活発化してまいりました。

このような市場環境において、当社の主力事業であるイベント領域において、リアルイベントを中心に回帰の動きが本格化し、大幅な伸びを示しました。

当社グループの事業は単一セグメントであります。当社グループの業務を「リアルイベント」「オンラインイベント」「オンラインプロモーション」及び「その他」と分類しております。

当連結会計年度におけるカテゴリーごとの売上高は次のとおりであります。

①リアルイベント

リアルイベント回帰への動きが本格化し、食品・飲料、化粧品等の体験商材を中心に街頭プロモーションやインナーイベントが活性化したほか、大型展示会、行政、IPコンテンツ等の大型案件が寄与し、売上高は120億69百万円（前連結会計年度比92.5%増）となりました。

②オンラインイベント

リアルとオンラインのハイブリッド型イベントの増加等により、売上高は21億81百万円（前連結会計年度比45.0%増）となりました。

③オンラインプロモーション

SNS・動画活用プロモーション、デジタル広告等の各種オンラインプロモーション施策の引き合いは継続しているものの、案件単価が下がったことにより、売上高は30億27百万円（前連結会計年度比18.7%減）となりました。

④その他

官公庁・団体からの事務局業務の受注により、売上高は2億25百万円（前連結会計年度比18.8%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は175億3百万円（前連結会計年度比48.7%増）、営業利益は20億6百万円（同74.4%増）、経常利益は20億58百万円（同74.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億5百万円（同295.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億90百万円増加し、140億85百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億77百万円増加の123億26百万円となりました。これは主に、未収入金が8億27百万円、未成業務支出金が1億54百万円減少しましたが、現金及び預金が26億71百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が11億65百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加の17億59百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加の2億16百万円となりました。これは主に、レイアウト変更等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加の44百万円となりました。これは主に、のれんの増加等によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加の14億97百万円となりました。これは主に、投資有価証券が30百万円減少しましたが、繰延税金資産が60百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20億57百万円増加の44億22百万円となりました。これは主に、買掛金が10億48百万円、未払法人税等が5億45百万円、その他が4億71百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少の3億60百万円となりました。これは主に、その他が13百万円増加しましたが、繰延税金負債が67百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億75百万円増加の93億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億31百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ26億71百万円増加し、84億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は33億95百万円(前連結会計年度は7億17百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権の増加額が10億55百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が20億55百万円、仕入債務の増加額が10億36百万円、未収入金の減少額が7億52百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44百万円(前連結会計年度は2億11百万円の獲得)となりました。これは主に、会員権の取得による支出が16百万円、無形固定資産の取得による支出が12百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億78百万円(前連結会計年度は23億3百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額が5億74百万円、長期借入金の返済による支出が1億4百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率(%)	63.1	76.5	76.4	75.1	66.0
時価ベースの自己資本比率(%)	104.6	109.2	102.7	111.2	102.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.2	0.5	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	463.7	1,162.3	616.3	—	1,188.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2023年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2025年6月期の連結業績予想は次のとおりといたします。

(単位：百万円)

	2024年6月期 実績	2025年6月期 予想	増減額	前年同期比 (%)
売上高	17,503	18,000	+496	+2.8
営業利益	2,006	2,120	+113	+5.7
経常利益	2,058	2,150	+91	+4.5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,405	1,428	+22	+1.6

2025年6月期の連結業績予想につきましては、緩やかな景気回復基調が期待されるものの、世界的な金融面・地政学面・供給面での変動影響が懸念される等、先行き不透明な状況が予想されます。

このような事業環境の中、当社といたしましては、2025年6月期の売上高は180億円を計画しております。また、上半期については、昨年開催の自動車大型展示会の反動減があること、一方で下半期には、万博関連業務が寄与するため、構成比は上半期、下半期それぞれ50%の売上高90億円を見込む計画としております。

人件費及び販管費については、持続的な成長に向けて積極的な人的資本投資、AI・環境等強化テーマへの取組を進め、前年を大きく上回る予定です。

一方、高付加価値の提供によるフィー型業務の拡大、グループ内製促進等により高い収益性は維持のうえ、経常利益は前期比では4.5%増の21億50百万円の計画としております。

なお、業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

2024年6月期の配当につきましては、1株につき期末配当金を7円、通期で14円を予定しており、2023年8月9日の公表から変更ありません。

2025年6月期の配当につきましても、従来と同様に利益配分の指標として、連結ベースの配当性向40%で算出された1株当たりの予想配当金と、本決算発表日の前日(2024年8月7日)の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された1株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として決定することとしております。(内部留保の確保という基本方針に基づき、連結配当性向換算で50%を上限としております。)

上記計算に基づき算出された最低配当金は14円13銭となりますが、株式市場の相場急変動を受け、株主の皆様への利益還元を鑑み、通期で15円、中間配当金を1株につき7円50銭、期末配当金を7円50銭とさせていただきます予定です。

	決算発表日 前日の終値	中 間	期 末	合 計
2023年8月9日発表	310円	7.00円	(予) 7.00円	(予) 14.00円
2024年8月8日発表	314円	(予) 7.50円	(予) 7.50円	(予) 15.00円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,781,523	8,452,900
電子記録債権	169,462	86,586
受取手形、売掛金及び契約資産	2,289,845	3,455,249
未成業務支出金	233,944	79,259
未収入金	868,090	40,792
前払費用	143,459	199,694
その他	62,446	11,531
流動資産合計	9,548,770	12,326,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	170,108	177,682
減価償却累計額	△66,850	△76,507
建物（純額）	103,257	101,174
工具、器具及び備品	252,455	293,244
減価償却累計額	△191,348	△177,939
工具、器具及び備品（純額）	61,106	115,304
リース資産	3,826	3,826
減価償却累計額	△3,763	△3,826
リース資産（純額）	63	—
有形固定資産合計	164,428	216,479
無形固定資産		
投資その他の資産	26,937	44,974
投資有価証券	1,191,888	1,161,604
保険積立金	19,655	19,655
繰延税金資産	33,292	94,082
敷金及び保証金	196,938	194,307
その他	12,474	28,133
投資その他の資産合計	1,454,249	1,497,783
固定資産合計	1,645,615	1,759,236
資産合計	11,194,386	14,085,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,543	11,379
買掛金	986,011	2,034,816
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	66,485	611,511
賞与引当金	46,288	31,171
その他	421,911	893,491
流動負債合計	2,365,241	4,422,371
固定負債		
退職給付に係る負債	283,220	290,088
役員退職慰労引当金	29,590	35,100
繰延税金負債	80,331	12,777
その他	8,768	22,560
固定負債合計	401,911	360,525
負債合計	2,767,152	4,782,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,228,732	1,247,422
利益剰余金	7,601,149	8,432,833
自己株式	△1,957,226	△1,876,526
株主資本合計	7,821,650	8,752,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,778	539,161
その他の包括利益累計額合計	589,778	539,161
新株予約権	15,805	10,467
純資産合計	8,427,234	9,302,353
負債純資産合計	11,194,386	14,085,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,774,484	17,503,626
売上原価	9,873,781	14,564,431
売上総利益	1,900,703	2,939,194
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163,069	167,069
従業員給料	152,736	199,981
賞与引当金繰入額	4,284	3,102
退職給付費用	6,310	4,751
役員退職慰労引当金繰入額	6,410	4,850
交際費	34,192	27,053
減価償却費	5,714	5,678
支払手数料	98,454	145,535
その他	278,958	374,420
販売費及び一般管理費合計	750,129	932,443
営業利益	1,150,573	2,006,751
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29,355	35,625
持分法による投資利益	—	20,009
雑収入	1,916	4,522
営業外収益合計	31,272	60,157
営業外費用		
支払利息	2,464	2,877
売上債権売却損	50	—
譲渡制限付株式関連費用	—	5,623
雑損失	349	105
営業外費用合計	2,864	8,606
経常利益	1,178,981	2,058,303
特別利益		
固定資産売却益	7,566	536
保険解約返戻金	24,825	—
特別利益合計	32,391	536
特別損失		
固定資産除却損	3,464	3,443
保険解約損	272	—
特別功労金	647,200	—
役員退職慰労金	6,700	—
特別損失合計	657,636	3,443
税金等調整前当期純利益	553,735	2,055,396
法人税、住民税及び事業税	158,715	727,069
法人税等調整額	39,315	△77,653
法人税等合計	198,031	649,416
当期純利益	355,704	1,405,980
親会社株主に帰属する当期純利益	355,704	1,405,980

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	355,704	1,405,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△232,870	△50,616
その他の包括利益合計	△232,870	△50,616
包括利益	122,833	1,355,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,833	1,355,363
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,219,172	7,900,326	△330,726	9,737,767
当期変動額					
剰余金の配当			△608,267		△608,267
親会社株主に帰属する当期純利益			355,704		355,704
自己株式の取得				△1,694,000	△1,694,000
自己株式の処分		9,560		67,500	77,060
土地再評価差額金の取崩			△46,614		△46,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,560	△299,177	△1,626,500	△1,916,117
当期末残高	948,994	1,228,732	7,601,149	△1,957,226	7,821,650

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	822,648	△46,614	776,034	30,820	10,544,622
当期変動額					
剰余金の配当					△608,267
親会社株主に帰属する当期純利益					355,704
自己株式の取得					△1,694,000
自己株式の処分					77,060
土地再評価差額金の取崩					△46,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△232,870	46,614	△186,256	△15,015	△201,271
当期変動額合計	△232,870	46,614	△186,256	△15,015	△2,117,388
当期末残高	589,778	—	589,778	15,805	8,427,234

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,228,732	7,601,149	△1,957,226	7,821,650
当期変動額					
剰余金の配当			△574,296		△574,296
親会社株主に帰属する当期純利益			1,405,980		1,405,980
自己株式の取得					—
自己株式の処分		18,690		80,700	99,390
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18,690	831,683	80,700	931,073
当期末残高	948,994	1,247,422	8,432,833	△1,876,526	8,752,724

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	589,778	—	589,778	15,805	8,427,234
当期変動額					
剰余金の配当					△574,296
親会社株主に帰属する当期純利益					1,405,980
自己株式の取得					—
自己株式の処分					99,390
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,616	—	△50,616	△5,338	△55,954
当期変動額合計	△50,616	—	△50,616	△5,338	875,119
当期末残高	539,161	—	539,161	10,467	9,302,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	553,735	2,055,396
減価償却費	53,149	47,592
のれん償却額	—	4,108
株式報酬費用	17,754	35,765
譲渡制限付株式関連費用	—	5,623
保険解約損益(△は益)	△24,552	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△400
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,312	△17,116
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,437	4,772
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△170,930	5,510
受取利息及び受取配当金	△29,355	△35,626
支払利息	2,464	2,877
持分法による投資損益(△は益)	—	△20,009
固定資産除売却損益(△は益)	△4,101	2,906
特別功労金	647,200	—
売上債権の増減額(△は増加)	△326,351	△1,055,103
未収入金の増減額(△は増加)	△219,632	752,135
棚卸資産の増減額(△は増加)	△102,531	154,867
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,225	49,562
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,409	1,036,075
その他の流動負債の増減額(△は減少)	36,627	406,521
その他	844	223
小計	380,435	3,435,683
利息及び配当金の受取額	29,221	34,678
利息の支払額	△2,464	△2,857
特別功労金の支払額	△647,200	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△477,605	△72,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△717,612	3,395,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,437	△5,510
無形固定資産の取得による支出	△8,842	△12,834
投資有価証券の取得による支出	—	△10,553
有形固定資産の売却による収入	16,295	731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,150
敷金及び保証金の差入による支出	△2,116	—
敷金及び保証金の回収による収入	68	—
保険積立金の解約による収入	231,790	2,913
会員権の取得による支出	—	△16,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,756	△44,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△104,586
自己株式の取得による支出	△1,694,000	—
ストックオプションの行使による収入	20	15
リース債務の返済による支出	△826	△68
配当金の支払額	△608,267	△574,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,303,073	△678,936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,808,929	2,671,377
現金及び現金同等物の期首残高	8,590,452	5,781,523
現金及び現金同等物の期末残高	5,781,523	8,452,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社ティー・ツー・クリエイティブ

株式会社いろいろ

株式会社モット

当連結会計年度において当社が新たに株式会社いろいろを設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において当社が株式会社モットの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

株式会社エスピー・リング東京

当連結会計年度において当社が株式会社エスピー・リング東京の株式を追加取得したことにより、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

当連結会計年度に受注している案件のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益の計上基準

売上高

当社及び連結子会社の事業は単一セグメントであります。当社及び連結子会社の業務を「リアルイベント」「オンラインイベント」「オンラインプロモーション」「その他」と分類しております。

リアルとオンラインのハイブリッド型等の配信型イベントについては、特性が実質的に同じであり顧客への移転のパターンが同じである複数の財又はサービスであるため、一連の別個の財又はサービスとして識別しております。

リアルイベントとは実際の会場に集客を行い開催するイベント等となります。このうち広報イベントや街頭イベント等に関しては、イベントが終了した時点で、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ポップアップストア等に関しては、当該財又はサービスに対する支配が一定期間にわたり顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

オンラインイベントとはオンライン上で期間や日時を限って開催されるイベント等となります。このうちウェブセミナー等に関しては、イベントが終了した時点で、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。オンラインカンファレンスやeスポーツ大会等に関しては、一定期間にわたり当該財又はサービスが顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

オンラインプロモーションとはSNSやデジタル広告を用いるなど、オンライン上で顧客に対して宣伝・広報を行うものとなります。このうち動画制作等に関しては、製品が納品された時点で、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。SNSアカウント運用やデジタル広告運用等に関しては、一定期間にわたり当該財又はサービスが顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

その他は主に事務局運営等であり、一定期間にわたり財又はサービスが顧客に移転されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

一定期間にわたり収益を認識している履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、契約上の総出来高に対する実際出来高の割合（アウトプット法）によっております。

取引価格については、顧客から受領する対価の総額を収益として認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

譲渡制限付株式報酬制度

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び従業員並びに連結子会社の取締役及び従業員に対するインセンティブとして、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限付株式報酬制度に基づき、支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループはイベント・プロモーション企業として同一セグメントに属するイベント・プロモーションの「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	3,675,289	イベント・プロモーションの企画、制作

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	5,111,784	イベント・プロモーションの企画、制作

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	208円86銭	228円76銭
1株当たり当期純利益	8円61銭	34円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円57銭	34円62銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	355,704	1,405,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	355,704	1,405,980
普通株式の期中平均株式数(株)	41,335,193	40,500,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	167,419	107,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。